定 例 監 査 結 果 報 告 書

- 1 監査対象部署 教育委員会事務局
芦城小学校、稚松小学校、第一小学校、芦城中学校
学校教育課
- 2 監査実施日 令和4年12月21日
- 3 監査実施場所 監査委員室、芦城小学校、芦城中学校
- 4 監査の範囲 令和3年度の財務に関する事務及び事業の管理全般
- 5 監査の執行者 監査委員 小栗 巖
監査委員 表 靖二

6 監査の実施手続

あらかじめ必要と認めた事項を記した監査資料、関係する管理資料、申請書類及び執行手続書類並びに台帳等の提出を求め、事務局職員により、その内容の閲覧、帳簿突合、質問等の予備監査を行った。

また、監査当日は、教育委員会事務局教育次長ほか関係職員の同席の下、校長及び所属長から監査資料に基づき事務事業の執行状況等を聴取するとともに、質疑を交わした。

7 監査の着眼点

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、関係法令に基づき適正かつ効率的、合理的に行われているかを主眼として、監査を実施した。

監査の主な着眼点は、次のとおりである。

- (1) 収入及び支出事務は、関係法令等に基づき適正に行われているか。
- (2) 契約事務は、関係法令等に基づき適正に行われているか。
- (3) 財産の管理は、適正に行われているか。
- (4) 施設の維持管理は、適正に行われているか。
- (5) 公金の取り扱いは、適正に行われているか。
- (6) 前回の監査で指摘した事項は、適正に改善されているか。

8 監査の結果

次に記載する改善要望以外の予算執行状況、財産の管理状況、事務事業の管理状況、安全対策及び前回指摘事項の項目については、おおむね良好に執行がなされているものと認められた。事務処理上にわたる注意事項については、監査の過程において当事者に指導したので本書には省略した。

指摘事項は次のとおりである。

<改善要望>

◇学校教育課

現在、市立小中学校（以下「学校」という。）においては、学校給食費、教材費、修学旅行費等の学校徴収金（以下「学校徴収金」という。）の未納金の督促、徴収等をはじめとした債権管理の事務を学校（教職員、事務職員、給食調理員など）が行っているが、学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進について（令和元年7月31日文部科学省初等中等教育長通知）によれば、これらの事務は基本的には学校・教師の本来的な業務ではなく、市が担っていくべきであるとされている。

教職員の負担軽減を図ることにより教職員が本来業務に専念できるよう、学校徴収金の督促、徴収等の事務につき教育委員会事務局において実施されるよう検討されたい。

また、学校徴収金の事務を各学校が行う場合であっても、学校徴収金の使途や、収入・支出の手続き、債権管理の要件・手続き等について統一的な基準を市で作成し、全ての学校で学校徴収金の事務の適正な実施を図られたい。

9 監査の結果に添える意見

◇稚松小学校

本市の小学校区については、近年過疎化の進展に伴う中山間地の小学校の統合により合併されてきているものの、それ以外の地域については、小学校区に大きな変更はなく現在に至っており、既設の小学校の校舎・体育館についても耐震化工事を実施したほか、順次大規模改造工事等の実施により施設の長寿命化を図ってきている。稚松小学校は、令和5年度に総合調査を実施し、複合化や整備計画案などについて複数案調査検討を行う予定であるとのことである。

本市では、少子化の進展により各小学校ともクラス数は基本的に減少傾向にあり、今後も基本的にこの傾向が続く可能性が高いと考えられることから、市内の全ての小学校に教育上適切な児童数を確保できるよう市全体の小学校区の見直しも含め検討を進め、計画的に施設の更新を図られたい。

なお、検討・更新にあたっては、今後の出生率の動向、エリアごとの子育て世帯の居住実態の推移などを把握しつつ、定住促進に向けた各種施策の実施状況や、都市計画など市の各種施策との整合性が取れるよう配慮するとともに、市の公共施設マネジメント計画の基準に従い、統合によって使用されなくなった施設については、処分・転用などを早期に実施し、学校全体のライフサイクルコストの縮減に努められたい。